



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 平成29年8月21日

平成29年8月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	19,110	△2.1	416	△33.6	1,341	6.2	1,020	6.7
28年12月期第2四半期	19,523	2.0	628	242.8	1,263	△25.0	955	△0.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,790百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	29.37	—
28年12月期第2四半期	27.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	133,699	122,233	91.4
28年12月期	131,626	120,997	91.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 122,233百万円 28年12月期 120,997百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年12月期	—	16.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.7	2,500	3.4	4,300	5.3	3,100	1.9	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	35,980,500 株	28年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,240,520 株	28年12月期	1,240,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	34,739,985 株	28年12月期2Q	34,740,113 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いており、企業収益は底堅く、雇用・所得環境も改善傾向にあります。海外の政治・経済情勢の不確実性から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策やマイナス金利政策による低金利下で消費者の住宅購入意欲は比較的高まっておりますが、賃金の伸び悩み等の影響もあり新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、製品の先進性や信頼性のさらなる向上に努めるとともに、お客様へのアフターサービス体制を充実させ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、井戸水対応機種を4機種新ラインアップに加えた『長府エコキュート02シリーズ』や、お買い求めやすい価格で少人数家庭に対応した業界初の38k Wタイプの貯湯式エコフィールなど、環境負荷の少ない高効率製品はもとより、少子高齢化に伴う世帯人数の変化に対応した製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、グループをあげての生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年第1四半期に寒波の影響で販売が増加したことによる反動減や、エネファームの大幅減などがあり、全体で91億14百万円（前年同期比7.6%減）となりました。空調機器につきましては、快適性と経済性の両立が求められる中で、ヒートポンプ式冷温水熱源機は国内外で好調でありましたことから、全体で73億46百万円（同7.1%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が振るわず、全体で11億47百万円（同7.5%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器の販売減が影響し、全体で4億90百万円（同3.0%減）となりました。その他は10億13百万円（同4.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億10百万円（同2.1%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は4億16百万円（同33.6%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより13億41百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円（同6.7%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成29年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	9,114	47.7	△7.6
空調機器	7,346	38.4	7.1
システム機器	1,147	6.0	△7.5
ソーラー機器	490	2.6	△3.0
その他	1,013	5.3	△4.1
合計	19,110	100.0	△2.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加し、1,336億99百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が24億38百万円、有価証券が19億81百万円、商品及び製品が10億45百万円増加し、受取手形及び売掛金が35億63百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加し、114億66百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が9億95百万円、未払金が7億13百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億20百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加し、1,222億33百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が7億円、利益剰余金が4億64百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、39億62百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は32億46百万円（前年同期比38.5%減）となりました。これは主として、引当金や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は27億81百万円（前年同期比49.2%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5億55百万円（前年同期比41.9%減）となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成29年7月28日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774	5,625
受取手形及び売掛金	9,284	5,720
有価証券	5,315	7,297
商品及び製品	3,825	4,870
仕掛品	520	431
原材料及び貯蔵品	1,177	1,208
繰延税金資産	222	577
その他	313	464
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	26,431	26,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,781	6,606
機械装置及び運搬具(純額)	2,784	2,682
土地	14,238	14,239
建設仮勘定	18	164
その他(純額)	217	247
有形固定資産合計	24,041	23,939
無形固定資産		
無形固定資産	148	135
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	82,519
長期貸付金	430	423
繰延税金資産	100	98
その他	393	387
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,004	83,428
固定資産合計	105,194	107,504
資産合計	131,626	133,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	3,369
未払法人税等	844	812
賞与引当金	215	1,211
製品補償損失引当金	51	50
未払金	751	1,465
未払費用	77	196
預り金	1,124	857
設備関係未払金	15	67
その他	540	252
流動負債合計	7,811	8,283
固定負債		
繰延税金負債	1,332	1,515
退職給付に係る負債	1,096	1,275
その他	388	391
固定負債合計	2,817	3,182
負債合計	10,628	11,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,257	110,721
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	118,219	118,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,018
退職給付に係る調整累計額	△539	△469
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,549
純資産合計	120,997	122,233
負債純資産合計	131,626	133,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,523	19,110
売上原価	14,560	14,384
売上総利益	4,962	4,726
販売費及び一般管理費	4,334	4,309
営業利益	628	416
営業外収益		
受取利息	428	442
受取配当金	127	150
不動産賃貸料	271	287
為替差益	—	16
売電収入	254	286
その他	91	127
営業外収益合計	1,172	1,310
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	113	110
不動産賃貸費用	193	149
為替差損	66	—
売電費用	133	120
その他	25	0
営業外費用合計	537	385
経常利益	1,263	1,341
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
その他	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,341
法人税、住民税及び事業税	912	841
法人税等調整額	△596	△520
法人税等合計	315	321
四半期純利益	955	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	955	1,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	955	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,637	700
退職給付に係る調整額	△22	70
その他の包括利益合計	△1,660	770
四半期包括利益	△704	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△704	1,790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,341
減価償却費	705	709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,021	995
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	179
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△31	△31
受取利息及び受取配当金	△555	△592
支払利息	3	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	5	—
為替差損益 (△は益)	66	△16
固定資産処分損益 (△は益)	△13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,891	3,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649	△988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△855	△820
預り金の増減額 (△は減少)	△269	△266
その他	30	△667
小計	4,784	3,410
利息及び配当金の受取額	601	633
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△102	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,279	3,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	800	2,495
有形及び無形固定資産の取得による支出	△344	△506
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	3
投資有価証券の取得による支出	△9,422	△5,370
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,463	588
貸付けによる支出	△24	△14
貸付金の回収による収入	31	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△2,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,169	△91
現金及び現金同等物の期首残高	4,488	4,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319	3,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。